

名古屋市総合計画2023の策定についての反対討論

2019.9.27 江上博之

日本共産党名古屋市議団を代表し、総合計画の原案、修正案に反対の討論を行います。

減り続ける年金、消費税増税と市民不安は増えています。10年、20年を見通した希望が持てる総合計画になっていません。

「希望する誰もが結婚し安心して子どもを産み育てることができる環境づくり、…関東圏への転出超過の解消などにより、社会の支え手を増や」すとしています。しかし、具体策を見ると、非正規労働・低賃金・長時間労働を増やし、人口減少や少子高齢化を加速させるものです。

反対理由を述べます。

第1は、運営費の削減=人件費の削減となって非正規労働を増やす指定管理者制度、民間資金活用のPFI手法をさらに進めるからです。

第2は、リニア完成で、名古屋駅-羽田空港まで1時間強となります。東京一極集中はさらに進みます。ささしま地下通路建設や中部国際空港第2滑走路は必要ありません。

第3は、市民合意もない建設費505億円の名古屋城天守閣木造復元はいったん立ち止まって市民の声を聞くべきです。

第4は、隠れ待機児童解消のためにも公立保育園廃止計画は中止すべきです。

第5に、金持ち優遇の市民税減税は廃止すべきです。

「相生山緑地事業の推進」に係る修正案については、道路事業の存廃を棚上げしたままでの緑地基本計画の策定はあり得ず、道路事業の廃止、およびそれと一体的に推進する渋滞対策等を計画に明記すべきです。

市民に暮らしの希望を示す計画を求めて討論を終わります。